



## 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社

コード番号 6869 URL [www.svsmex.co.jp](http://www.svsmex.co.jp)

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 新牧 智夫 TEL 078-265-0500

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	301,980	2.9	55,284	△9.8	49,433	△14.7	34,813	△15.4	34,883	△15.4	27,363	△27.8
2019年3月期	293,506	4.1	61,282	3.7	57,955	△0.3	41,166	5.3	41,224	5.1	37,901	△11.2

	基本的 1株当たり当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2020年3月期	167.	10	166.	93	12.9	13.4	18.3			
2019年3月期	197.	60	197.	29	16.3	17.3	20.9			

（参考）持分法による投資損益 2020年3月期 △2,398百万円 2019年3月期 △1,793百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2020年3月期	389,291	278,347	277,683	71.3	1,329.78					
2019年3月期	346,775	265,182	264,448	76.3	1,267.07					

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年3月期	53,182	△25,906	△20,597	56,592				
2019年3月期	44,743	△40,128	△14,090	51,062				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2020年3月期	-	34.00	-	36.00	70.00	14,606	35.4	5.8
2020年3月期	-	36.00	-	36.00	72.00	15,032	43.1	5.5
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大が顧客の設備投資や需要動向に与える影響を精査中であり、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	209,266,432株	2019年3月期	209,154,432株
② 期末自己株式数	2020年3月期	446,680株	2019年3月期	446,168株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	208,755,623株	2019年3月期	208,624,746株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	159,642	4.8	33,553	△5.0	40,942	△17.4	31,264	△13.3
2019年3月期	152,260	5.8	35,320	8.9	49,570	41.5	36,062	46.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	149.77	149.61
2019年3月期	172.86	172.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	247,160	204,742	82.5	976.85
2019年3月期	228,085	188,247	82.4	900.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 203,985百万円 2019年3月期 187,872百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大が顧客の設備投資や需要動向に与える影響を精査中であり、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足資料(和英)は2020年5月12日(火)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書 .....	7
(3) 連結包括利益計算書 .....	8
(4) 連結持分変動計算書 .....	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
1. 継続企業の前提に関する注記 .....	11
2. 会計方針の変更 .....	11
3. セグメント情報 .....	11
4. 1株当たり情報 .....	14
5. 重要な後発事象 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業においては貿易摩擦をはじめとする海外情勢の不透明感や、円高による収益の悪化、景況感の低下が見られたものの、雇用及び所得環境は緩やかに改善し底堅く推移しておりました。しかし新型コロナウイルスの感染拡大及び影響長期化の懸念から、経済の急速な減速など、先行きに対する不透明感が強まっております。海外においても中国や一部地域において活動の再開が見られるものの、経済規模が全体的に縮小する見通しも強まっており、各国とも積極的な金融財政政策を打ち出しております。

医療面におきましては、国内では医療及びヘルスケア分野は高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に、需要期待が高まっております。政府も成長戦略の一つと位置付けており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれております。海外においても先進国の高齢化進展、新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大、医療水準の質・サービスの向上が進み、医療の効率化、人工知能(AI)、情報通信技術(ICT)などの最新技術を取り込んだ構造的な変革が見られます。ただしグローバルでの新型コロナウイルス感染者の増加を受け、今回のようなパンデミックにも対応可能な医療体制の在り方、公衆衛生の見直しを迫られ、医療環境自体が大きく変容する可能性があります。当社においても、各国における不要不急な外出制限措置等により、医療機関における検査数が減少するなど、短期的な需要減少の可能性があります。

このような状況の下、当社は血液凝固検査の更なる効率化と質の向上を目指し「全自動血液凝固測定装置 CN-6000/CN-3000」を発売し、各国における許認可取得を経て、グローバルな販売活動を推進いたしました。またバイオテクノロジーを活用した診断薬(以下、バイオ診断薬)の製品競争力向上及び安定供給を目的に、バイオ診断薬拠点「テクノパーク イーストサイト」を中核研究開発拠点 テクノパーク(神戸市西区)内に開設し、2019年4月より稼働いたしました。これによりバイオ診断薬の原材料から診断薬までの開発、生産、物流までを一貫して行い、世界中のお客様へより高品質・高付加価値の製品を安定的にお届けすることが可能となりました。

ライフサイエンス分野においては、「遺伝子変異解析セット(がんゲノムプロファイリング検査用) OncoGuide™ NCCオンコパネル システム」が、がんゲノムプロファイリング検査用システムとして日本で初めて保険適用されました。本システムは、固形がんを解析対象とした腫瘍組織の包括的ながんゲノムプロファイルを取得することで、患者さんのがん固有の遺伝子異常を解析し、正確な診断や抗がん剤の選定など、治療方針決定に有用な情報提供に用いられております。今後より多くのがん患者さんに対し受診機会が拡大することが期待されております。

また、エーザイ株式会社と共同開発している血液を用いたアルツハイマー病診断法の創出に関して、第12回アルツハイマー病臨床試験会議(CTAD)にて学術報告を行いました。CTADでは、当社のタンパク測定プラットフォームである全自動免疫測定装置HISCL™シリーズを用いて測定した血漿中のアミロイドベータ(Aβ)から、脳内アミロイド病理を把握できる可能性が示唆されたことを発表しました。これにより、現在、脳内アミロイド病理の把握方法として用いられているアミロイドPETや脳脊髄液を用いたAβ測定と比較し、患者さんの検査機会が増加するとともに、金銭的、身体的な負担を軽減することが期待されます。当社とエーザイ株式会社は、引き続き認知症の予防及び治療に対する新しい診断技術の創造に取り組んでまいります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に貢献すべく、国内初となる新型コロナウイルス検査キット(2019-nCoV 検出蛍光リアルタイム RT-PCRキット)の製造販売承認を2020年3月に取得いたしました。本製品はBGI Genomicsにより既に50ヶ国以上へ供給されている実績があり、当社が販売代理店基本契約を締結し、国内臨床現場への供給を実現したものであります。当社は本製品の提供を通じ、新型コロナウイルスに対する臨床検査実施体制の構築に貢献してまいります。

## &lt;参考&gt;地域別売上高

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	44,071	15.0	46,725	15.5	106.0
米州	70,518	24.0	71,037	23.5	100.7
EMEA	75,677	25.8	77,250	25.6	102.1
中国	78,213	26.7	80,048	26.5	102.3
アジア・パシフィック	25,025	8.5	26,919	8.9	107.6
海外計	249,434	85.0	255,255	84.5	102.3
合計	293,506	100.0	301,980	100.0	102.9

国内販売につきましては、主に血球計数検査分野、血液凝固検査分野、免疫検査分野及びライフサイエンス分野を中心に機器及び試薬の売上が伸びました。その結果、国内売上高は46,725百万円(前期比6.0%増)となりました。

海外販売につきましては、主に血液凝固検査分野において試薬の売上が減少いたしました。血球計数検査分野において試薬の売上が伸びました。その結果、海外売上高は255,255百万円(前期比2.3%増)、構成比84.5%(前期比0.5ポイント減)となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は301,980百万円(前期比2.9%増)、営業利益は55,284百万円(前期比9.8%減)、税引前利益は49,433百万円(前期比14.7%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は34,883百万円(前期比15.4%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内では、主に血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において機器及び試薬の売上が増加したこと、免疫検査分野において試薬の売上が増加したこと等により、売上高は50,540百万円(前期比7.4%増)となりました。

利益面につきましては、グループ間輸出も合わせた売上伸長による増収効果がありましたが、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費の増加により、セグメント利益(営業利益)は36,282百万円(前期比7.0%減)となりました。

② 米州

北米では、主に血球計数検査分野において機器の売上が減少いたしました。血球計数検査分野において試薬の売上が増加したこと等により、増収となりました。中南米では、主に血球計数検査分野において機器の売上が減少したこと等により、減収となりました。その結果、米州全体での売上高は66,189百万円(前期比0.4%増)となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益(営業利益)は2,856百万円(前期比20.2%減)となりました。

③ EMEA

主に血球計数検査分野において機器の売上が減少いたしました。血球計数検査分野において試薬の売上が増加したこと、イギリス、フランスにおける直接販売による尿検査分野の伸長等により、売上高は78,596百万円(前期比1.3%増)となりました。

利益面につきましては、増収効果や売上原価率の改善による売上総利益の増加により、セグメント利益(営業利益)は8,347百万円(前期比17.7%増)となりました。

④ 中国

主に血液凝固検査分野において試薬の売上が減少いたしました。血液凝固検査分野において機器の売上が伸びたこと、血球計数検査分野及び免疫検査分野において試薬の売上が伸びたこと等により、売上高は79,966百万円(前期比2.4%増)となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の変更等による売上原価の増加により、セグメント利益(営業利益)は5,726百万円(前期比37.3%減)となりました。

⑤ アジア・パシフィック

主に血球計数検査分野、尿検査分野及び血液凝固検査分野において機器の売上が減少いたしました。東南アジア、南アジアにおいてデング熱の流行が長期化したこと、インドの販売体制変更等により、血球計数検査分野において試薬の売上が伸びたこと等により、売上高は26,687百万円(前期比7.8%増)となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティ支払の増加等による売上原価の増加及び販売費及び一般管理費の増加がありましたが、増収による売上総利益の増加により、セグメント利益(営業利益)は3,119百万円(前期比0.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて42,516百万円増加し、389,291百万円となりました。この主な要因は、その他の短期金融資産が7,223百万円減少、現金及び現金同等物が5,530百万円増加、棚卸資産が8,071百万円増加、有形固定資産が20,527百万円増加、無形資産が6,506百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて29,351百万円増加し、110,944百万円となりました。この主な要因は、リース負債（非流動）が16,935百万円増加、リース負債（流動）が5,701百万円増加、営業債務及びその他の債務が4,138百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて13,164百万円増加し、278,347百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が19,876百万円増加いたしました。その他の資本の構成要素が7,471百万円減少したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の76.3%から5.0ポイント減少して71.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より5,530百万円増加し、56,592百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、53,182百万円（前期比8,439百万円増）となりました。この主な要因は、税引前利益が49,433百万円（前期比8,521百万円減）、減価償却費及び償却費が23,955百万円（前期比8,112百万円増）、営業債権の増加額が4,423百万円（前期比7,564百万円減）、棚卸資産の増加額が9,807百万円（前期は471百万円の減少）、営業債務の増加額が2,762百万円（前期比2,492百万円増）、契約負債の増加額3,292百万円（前期は703百万円の減少）、法人所得税の支払額が16,208百万円（前期比1,096百万円減）となったこと等によるものであります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、25,906百万円（前期比14,221百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が13,629百万円（前期比5,096百万円減）、無形資産の取得による支出が12,843百万円（前期比2,590百万円増）、資本性金融商品の取得による支出が4,554百万円（前期比2,238百万円増）、定期預金の払戻による収入が7,327百万円（前期比7,232百万円増）となったこと等によるものであります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、20,597百万円（前期比6,507百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が15,028百万円（前期比428百万円増）、リース負債の返済による支払額が5,913百万円となったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済の急激な減速が見込まれており、影響の長期化の懸念から先行きに対する不透明感が強まっております。当社の事業セグメントにおいては、長期的に見ればヘルスケアへの高い需要は変わっておらず、今回の流行による影響は一過性のものと考えておりますが、新型コロナウイルス以外の病気での病院への受診、不要不急の検査の制限措置などにより、病院での検査数の減少など短期的な需要減少の可能性がります。また、生産に関しては、機器及び試薬生産工場ともに滞りなく稼働し、必要な部材も確保しておりますので当面の影響はありませんが、世界的なロックダウンによる貨物滞留、通関の業務停滞が物流に深刻な影響を及ぼしており、今後供給が遅延する可能性があります。

このような状況の中、新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大が顧客の設備投資や需要動向に与える影響を精査中であり、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上により、国内外の株主・投資家の皆さまの利便性を高めることを目的として、2017年3月期よりIFRSを任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	51,062	56,592
営業債権及びその他の債権	84,247	85,650
棚卸資産	40,231	48,303
その他の短期金融資産	7,644	421
未収法人所得税	412	546
その他の流動資産	11,824	14,191
流動資産合計	195,423	205,704
非流動資産		
有形固定資産	76,312	96,839
のれん	11,917	11,271
無形資産	33,037	39,543
持分法で会計処理されている投資	634	2,945
営業債権及びその他の債権	12,202	12,845
その他の長期金融資産	7,050	6,192
退職給付に係る資産	917	897
その他の非流動資産	3,456	5,810
繰延税金資産	5,823	7,240
非流動資産合計	151,352	183,586
資産合計	346,775	389,291

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,778	33,917
リース負債	-	5,701
その他の短期金融負債	806	552
未払法人所得税	6,947	5,673
引当金	693	751
契約負債	9,303	12,001
未払費用	10,791	12,508
未払賞与	7,670	7,591
その他の流動負債	5,257	5,448
流動負債合計	71,247	84,145
非流動負債		
リース負債	-	16,935
その他の長期金融負債	415	269
退職給付に係る負債	857	925
引当金	226	255
その他の非流動負債	3,203	2,061
繰延税金負債	5,642	6,351
非流動負債合計	10,345	26,798
負債合計	81,592	110,944
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	12,654	12,877
資本剰余金	17,876	18,487
利益剰余金	241,445	261,321
自己株式	△302	△306
その他の資本の構成要素	△7,225	△14,697
親会社の所有者に帰属する持分合計	264,448	277,683
非支配持分	733	663
資本合計	265,182	278,347
負債及び資本合計	346,775	389,291



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	293,506	301,980
売上原価	131,899	142,173
売上総利益	161,606	159,807
販売費及び一般管理費	81,230	83,545
研究開発費	19,578	21,761
その他の営業収益	1,610	1,486
その他の営業費用	1,126	702
営業利益	61,282	55,284
金融収益	442	595
金融費用	390	1,031
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,793	△2,398
為替差損益 (△は損失)	△1,585	△3,017
税引前利益	57,955	49,433
法人所得税費用	16,789	14,619
当期利益	41,166	34,813
当期利益の帰属		
親会社の所有者	41,224	34,883
非支配持分	△58	△69
当期利益	41,166	34,813
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	197.60円	167.10円
希薄化後1株当たり当期利益	197.29円	166.93円

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	41,166	34,813
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	△379	△588
確定給付負債(資産)の再測定	113	21
純損益に振り替えられることのない項目合計	△266	△567
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,000	△6,882
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	2	△0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△2,998	△6,883
その他の包括利益	△3,264	△7,450
当期包括利益	37,901	27,363
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,959	27,433
非支配持分	△58	△69
当期包括利益	37,901	27,363

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高	12,276	17,664	214,952	△295	△3,847	240,749	693	241,443
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△244	-	-	△244	-	△244
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,276	17,664	214,707	△295	△3,847	240,504	693	241,198
当期利益	-	-	41,224	-	-	41,224	△58	41,166
その他の包括利益	-	-	-	-	△3,264	△3,264	△0	△3,264
当期包括利益	-	-	41,224	-	△3,264	37,959	△58	37,901
新株の発行 (新株予約権の行使)	378	212	-	-	-	590	-	590
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△14,600	-	-	△14,600	-	△14,600
自己株式の取得	-	-	-	△6	-	△6	-	△6
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	113	-	△113	-	-	-
非支配持分を伴う 子会社の設立	-	-	-	-	-	-	98	98
所有者との取引額合計	378	212	△14,486	△6	△113	△14,015	98	△13,917
2019年3月31日残高	12,654	17,876	241,445	△302	△7,225	264,448	733	265,182

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高	12,654	17,876	241,445	△302	△7,225	264,448	733	265,182
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,654	17,876	241,445	△302	△7,225	264,448	733	265,182
当期利益	-	-	34,883	-	-	34,883	△69	34,813
その他の包括利益	-	-	-	-	△7,450	△7,450	0	△7,450
当期包括利益	-	-	34,883	-	△7,450	27,433	△69	27,363
新株の発行 (新株予約権の行使)	223	125	-	-	-	348	-	348
株式報酬取引	-	485	-	-	-	485	-	485
配当金	-	-	△15,028	-	-	△15,028	-	△15,028
自己株式の取得	-	-	-	△3	-	△3	-	△3
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	21	-	△21	-	-	-
非支配持分を伴う 子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	223	610	△15,006	△3	△21	△14,198	-	△14,198
2020年3月31日残高	12,877	18,487	261,321	△306	△14,697	277,683	663	278,347

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	57,955	49,433
減価償却費及び償却費	15,842	23,955
受取利息及び受取配当金	△331	△343
支払利息	70	911
持分法による投資損益 (△は益)	1,793	2,398
営業債権の増減額 (△は増加)	△11,988	△4,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	471	△9,807
営業債務の増減額 (△は減少)	269	2,762
未払費用の増減額 (△は減少)	186	2,212
未払又は未収消費税等の増減額	△1,679	△1,134
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	47	50
契約負債の増減額 (△は減少)	△703	3,292
未払賞与の増減額 (△は減少)	201	102
その他	△296	505
小計	61,839	69,914
利息及び配当金の受取額	269	280
利息の支払額	△60	△804
法人所得税の支払額	△17,305	△16,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,743	53,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,726	△13,629
有形固定資産の売却による収入	491	325
無形資産の取得による支出	△10,252	△12,843
長期前払費用の増加を伴う支出	△1,441	△2,487
資本性金融商品の取得による支出	△2,315	△4,554
子会社又はその他の事業の取得による支出	△20	—
定期預金の預入による支出	△7,737	△231
定期預金の払戻による収入	94	7,327
その他	△220	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,128	△25,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	590	348
配当金の支払額	△14,600	△15,028
リース負債の返済による支出	—	△5,913
その他	△81	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,090	△20,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△907	△1,147
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△10,382	5,530
現金及び現金同等物の期首残高	61,444	51,062
現金及び現金同等物の期末残高	51,062	56,592

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 会計方針の変更

当連結会計年度より、連結会社はIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

前連結会計年度において、連結会社はIAS第17号「リース」を適用しており、実質的に全てのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、連結会社の連結財政状態計算書には計上されておられません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

当連結会計年度において、連結会社はIFRS第16号に基づき、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。前連結会計年度以前に締結された契約については、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リースの開始日に使用权資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リース開始日における未決済のリース料の割引現在価値として当初測定しております。使用权資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で当初測定し、リースの開始日から経済的耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり規則的に償却しております。なお、連結会社は、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては使用权資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号に従って認識・測定した結果、当連結会計年度の期首において、連結財政状態計算書の使用权資産が21,298百万円増加し、リース負債の残高が22,786百万円増加しております。連結財政状態計算書においては、使用权資産は有形固定資産に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における連結損益計算書の営業利益及び当期利益に与える重要な影響はありません。

## 3. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,073	65,957	77,600	78,114	24,759	293,506	—	293,506
セグメント間の 売上高	107,877	278	3,039	17	6	111,219	△111,219	—
計	154,951	66,236	80,640	78,131	24,766	404,726	△111,219	293,506
セグメント利益	38,996	3,580	7,091	9,125	3,112	61,906	△624	61,282
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	442
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	390
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,793
関連会社株式売却益 為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	— △1,585
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	57,955
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	16,789
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	41,166
その他の情報								
減価償却費及び償却 費 (注) 3	8,992	1,872	3,281	501	2,095	16,743	△900	15,842
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△624百万円には、棚卸資産の調整額△485百万円、固定資産の調整額△142百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び償却費の調整額△900百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	50,540	66,189	78,596	79,966	26,687	301,980	—	301,980
セグメント間の 売上高	111,623	711	3,722	3	4	116,065	△116,065	—
計	162,164	66,900	82,318	79,969	26,692	418,046	△116,065	301,980
セグメント利益	36,282	2,856	8,347	5,726	3,119	56,333	△1,049	55,284
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	595
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	1,031
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△2,398
関連会社株式売却益 為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	— △3,017
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	49,433
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	14,619
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	34,813
その他の情報								
減価償却費及び償却 費 (注) 3	12,784	4,053	4,625	769	2,706	24,940	△985	23,955
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,049百万円には、棚卸資産の調整額△1,275百万円、固定資産の調整額224百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び償却費の調整額△985百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

## 4. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	41,224	34,883
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	41,224	34,883
期中平均普通株式数(千株)	208,624	208,755
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	41,224	34,883
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	41,224	34,883
期中平均普通株式数(千株)	208,624	208,755
新株予約権による普通株式増加数(千株)	330	217
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	208,955	208,973
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2019年8月28日取締役会決議 のストック・オプション(新 株予約権の数91,890個)

## 5. 重要な後発事象

該当事項はありません。